

入 札 公 告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

なお、本調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和 7 年 5 月 27 日

愛知県知事 大 村 秀 章

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

地方独立行政法人愛知県美術館機構ネットワーク整備及び情報機器調達 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和 13 年 3 月 12 日（水）まで

ただし、本調達に係る情報機器等の賃貸借期間は、令和 8 年 3 月 13 日（金）から令和 13 年 3 月 12 日（水）まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

愛知芸術文化センター（名古屋市東区東桜一丁目 13 番 2 号）及び愛知県陶磁美術館（瀬戸市南山口町 234）

(5) 予定価格

金 287, 562, 000 円（うち消費税及び地方消費税の額 金 26, 142, 000 円）

(6) 入札方法

落札者の決定は、総合評価一般競争入札方式により行うので、総合評価のための提案書等（以下「提案書等」という。）、入札書その他の必要書類をそれぞれの期日までに提出しなければなりません。必要書類の種類及び部数については、入札説明書によります。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

この入札に参加することができる者は、次に掲げる要件を備えた単独企業又は第三者賃貸方式による場合の当事者となるべき2者のうちの代表者とします。

(1) 単独企業に関する要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。

ウ 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）大分類「03. 役務の提供等」のうち中分類「08. コンピュータサービス」又は「11. リース・レンタル」に登録されている者であること。なお、この名簿に登録されていない者で本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格審査を受け、入札の日までに当該名簿に登録されること。

エ この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止を受けていない者であること。

オ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなします。

カ 令和2年度以降、国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人又は公立大学法人において、ネットワークの整備に係る契約又は情報機器の調達に係る契約を履行した実績があること。

キ 本件入札において、(2)の第三者賃貸方式による場合の当事者となるべき者でないこと。

(2) 第三者賃貸方式による場合の当事者となるべき2者に関する要件

ア 2者それぞれが、(1)アからカまでの要件を全て満たしていること。

イ 本件入札において、単独企業による場合の当事者となるべき者でないこと。

ウ 本件入札において、2以上の第三者賃貸方式による場合の当事者となるべき者でないこと。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県県民文化局文化部文化芸術課改革第二グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号（郵便番号 460-8501）

電話（052）954-7481（ダイヤルイン）

電子メール geibun-kentou@pref.aichi.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

電子メールへの返信により交付しますので、件名を「地方独立行政法人愛知県美術館機構ネットワーク整備及び情報機器調達入札説明書交付希望」とした電子メールを令和7年6月16日（月）正午までに(1)の電子メールのアドレス宛てに送信してください。

4 提案書等の提出の期限及び場所

令和7年7月8日（火）午前10時まで

愛知県県民文化局文化部文化芸術課改革第二グループ

ただし、郵送等による場合の提案書等は、令和7年7月7日（月）午後5時までに3(1)の場所に必着とします。

5 入札及び開札の日時及び場所

令和7年7月8日（火）午前10時

愛知県庁西庁舎7階 第2共用会議室（名古屋市中区三の丸三丁目1番2号）

ただし、郵送等による入札を行う場合の入札書は、令和7年7月7日（月）午後5時までに3(1)の場所に必着とします。

6 落札者の決定方法

落札者の決定については、本調達に対し、最適な事業者を選定するため、提案内容の評価である「技術点」と入札価格の評価である「価格点」との合計点の最も高い入札者を落札者とする総合評価方式とし、その詳細は、入札説明書によります。

なお、落札者決定基準については、入札説明書で示します。

7 競争入札参加者に要求される事項

(1) 入札参加者は、確認申請書及び関係書類を次のとおり持参又は郵送により3(1)の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければなりません。

ア 提出期間

令和7年5月27日（火）から令和7年6月16日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後

5時まで。ただし、郵送による場合は、令和7年6月16日（月）午後5時までに必着とします。

イ 提出部数

1 部

ウ その他

(ア) 提出書類の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

(イ) 提出された書類は、返却しません。これらの書類は、原則として公表せず、資格の確認以外の目的では使用しません。

(2) 期限までに確認申請書及び関係書類を提出していない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。

8 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を入札日の午前10時までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止します。なお、この場合における入札参加者側の損害は、入札参加者の負担とします。

(6) 落札者の決定の取消し

落札者が落札者の決定時から契約締結までに、2の要件を欠くこととなった場合は、その決定を取り消します。

(7) その他

詳細は、入札説明書によります。

9 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Network Development and Information Equipment Procurement for Local Incorporated Administrative Agency, 1 set
- (2) Time-limit of tender: 10:00 a.m., July 8, 2025 (Postal bids should reach us by 5:00 p.m., July 7, 2025)
- (3) Contact point for the notice: Culture and Arts Division, Cultural Affairs Department, Bureau of Community and Cultural Affairs, Aichi Prefectural Government
3-1-2 Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan
Tel. 052-954-7481